



**ホツカンホールディングス株式会社  
2025年3月期 第2四半期決算説明会資料**

**2024年12月2日**

単位:億円

	2025年3月期 第2四半期 実績	2024年3月期 第2四半期 実績	前年 同期比	期初公表値 (2024年5月15日)	公表比
売上高	479	462	+3.6%	474	+1.1%
営業利益	44	41	+6.3%	38	+16.8%
経常利益	46	45	+1.0%	39	+18.3%
親会社株主に帰属 する中間純利益	31	32	△1.8%	24	+32.4%

## ■上半期の状況

雇用・所得環境の改善、好調な観光産業やインバウンド需要の高まりを背景に、経済は緩やかに回復  
天候面では、4月から6月にかけて好天続き気温は高めに推移

梅雨入り後は主に九州・西日本で雨が多く、9月末まで猛暑が続く。地震や台風災害も発生

清涼飲料市場は、夏場の猛暑に加え災害備蓄需要等によりミネラルウォーター等は伸長したものの、  
物価高騰の影響を受け清涼飲料は前年並み、コーヒー等の嗜好品は減少。市場全体では前年並み

- 売上高： 国内では物価上昇に伴うコスト増を適正に価格転嫁できるように努める  
海外では積極的な設備投資と販売施策を実施したことにより増加
- 営業利益： 物価の上昇とこれに伴う節約志向、消費マインド冷え込みに加え人件費、償却費負担の  
増加があったものの、充填事業等の増収およびコストダウンにより増益
- 経常利益： 営業外収益4億円に対し営業外費用3億円
- 親会社株主に帰属する中間純利益： 税金等調整前中間純利益45億円に対し、法人税等12億円、  
非支配株主に帰属する中間純利益0億円  
充填事業で計画していた固定資産除却損等の計上時期がずれ、期初公表値を大幅に上回る

中期経営計画VENTURE-5の全社戦略に基づき、主に以下の施策を実施

VENTURE-5 全社戦略	主な施策
<h3>1. 人的資源の最適化</h3> <p>成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・役員向け株式報酬制度の継続</li><li>・従業員向け株式報酬制度の改定（グループ会社出向時の株式報酬設定）</li><li>・従業員持株会の奨励金（率）引上げ</li><li>・独身寮の増設（約8億円 2026年4月入居開始予定）</li><li>・ライフステージに寄り添った仕事と生活の両立支援の拡充<ul style="list-style-type: none"><li>・育児休業・介護休業中の退職金ポイント積上げ</li><li>・看護休暇・介護休暇の付与日数拡大</li><li>・積立休暇の用途拡充（社会奉仕活動、資格取得、人間ドック受診、家族の介助等）</li></ul></li></ul>
<h3>2. 国内事業の再編</h3> <p>稼ぐ力＝お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・北海製罐飲料缶事業撤退に伴う工場等の群馬地区への移転（継続）（粉乳缶・エアゾール缶製造設備、研究所等 2025年3月完了予定）</li><li>・日本キャンパック倉庫建設（継続 2025年度第4四半期竣工予定）</li><li>・北海製罐無菌充填用高速プリフォーム生産ライン増設（千代田工場 約15億円 2025年度第2四半期稼働開始予定）</li></ul>
<h3>3. 海外事業の拡大</h3> <p>東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ホッカン・デルタパック・インダストリ社 設備投資（計約17億円）<ul style="list-style-type: none"><li>・プリフォーム成型機導入等（2024年度第4四半期稼働開始予定）</li><li>・ガロンボトル生産設備取得（2025年度第2四半期稼働開始予定）</li><li>・成形機・印刷機増設（2025年度第3四半期稼働開始予定）</li></ul></li><li>・ホッカン・インドネシア社清涼飲料無菌充填ラインの増設（継続）（約71億円 2026年度第1四半期稼働開始予定）</li></ul>
<h3>4. 新規事業の開発</h3> <p>M&amp;Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・複合プラスチックのマテリアルリサイクル技術を持つ株式会社esaへの投資（出資額約5千万円（持株比率2.3%））</li><li>・新規・周辺事業領域のスタートアップ企業リサーチ</li><li>・異業種調査、検討</li></ul>

## 北海製罐株式会社無菌充填用高速プリフォーム生産ライン増設

### 1. 背景と目的

- 清涼飲料の充填方法は無菌充填への移行が進む  
また炭酸製品の伸長により、ペットボトル成型前の中間製品である  
プリフォーム（PF）の市場は拡大傾向
- 炭酸製品用、大型ペットボトル用PF市場は品薄状態が続き、フル生産で対応中  
増産引き合いも旺盛でありさらなる成長が見込めるため、  
新規ラインの増設および生産体制の最適化により利益拡大を目指す

### 2. 投資の概要

項目	概要
所在地	群馬県邑楽郡千代田町昭和（千代田工場）
投資内容	無菌充填用高速PF生産ライン
投資金額	約15億円（設備費用および工事関連費用）
稼働開始時期	2026年3月期 第2四半期予定

## ホッカン・デルタパック・インダストリ社 設備投資

### 1. 背景と目的

- (1) 飲料水ペットボトルのPFは現在、ジャカルタ、東ジャワで集中的に製造しインドネシア全域へ輸送している  
近時、スマトラ島での需要が増加しているため、PFの輸送コスト低減を目的に、新規PF成型機の導入および中古PF成型機のスマトラ島への移設を行う
- (2) 従来PC製が主であった飲料水用のガロンボトルはPET素材への置き換えが進み、市場の主流になると予想  
既存顧客との信頼関係と当社グループの技術・ノウハウをベースにプリフォーム(PF)成型機とボトルブロー機を導入し、新たにガロンボトル用PFとボトルの生産を開始する
- (3) ペットボトルと比べて安価なカップ飲料・カップ飲料水は、インドネシアでは成長分野に位置づけられる  
清涼飲料向け印刷カップの注文が大幅に増加しており、引き続き増加が見込まれるため、カップ成型機およびカップ印刷機を増設する



飲料水ペットボトル用プリフォーム



ガロンボトル(イメージ)



清涼飲料向け印刷カップ

### 2. 投資の概要

項目	概要
所在地	チカラン（ジャカルタ東部）、モジヨサリ（東ジャワ）
投資内容 (稼働開始時期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プリフォーム成型機導入等 (2025年3月期 第4四半期稼働開始予定)</li> <li>・ガロンボトル生産設備取得 (2026年3月期 第2四半期稼働開始予定)</li> <li>・カップ成型機・印刷機増設 (2026年3月期 第3四半期稼働開始予定)</li> </ul>
投資金額	計約17億円

## 株式会社esaとの資本業務提携



- 複合プラスチックの材料リサイクル技術を有する株式会社esaとの資本業務提携を実施
- 当社の容器成形技術と株式会社esaのリサイクル技術を活用し、リサイクル材を使った新製品を開発、提供
- リサイクル材が組み込まれた製品サプライチェーンを構築し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進

### ■ 株式会社esa

所在地 : 東京都（本社）、茨城県（工場）

代表者 : 代表取締役 黒川 周子

設立年月 : 2022年3月

事業内容 : プラスチック廃棄物のリサイクル  
プラスチックペレットの加工・販売  
プラスチック製品の開発・販売  
リサイクルコンサルティング

### ■ 取り組み事例のご紹介



東都成型で発生する端材  
(複合プラスチックフィルム)



リサイクルペレット



リサイクル材を使用した  
ボトル試作品



# セグメント別売上高および営業損益

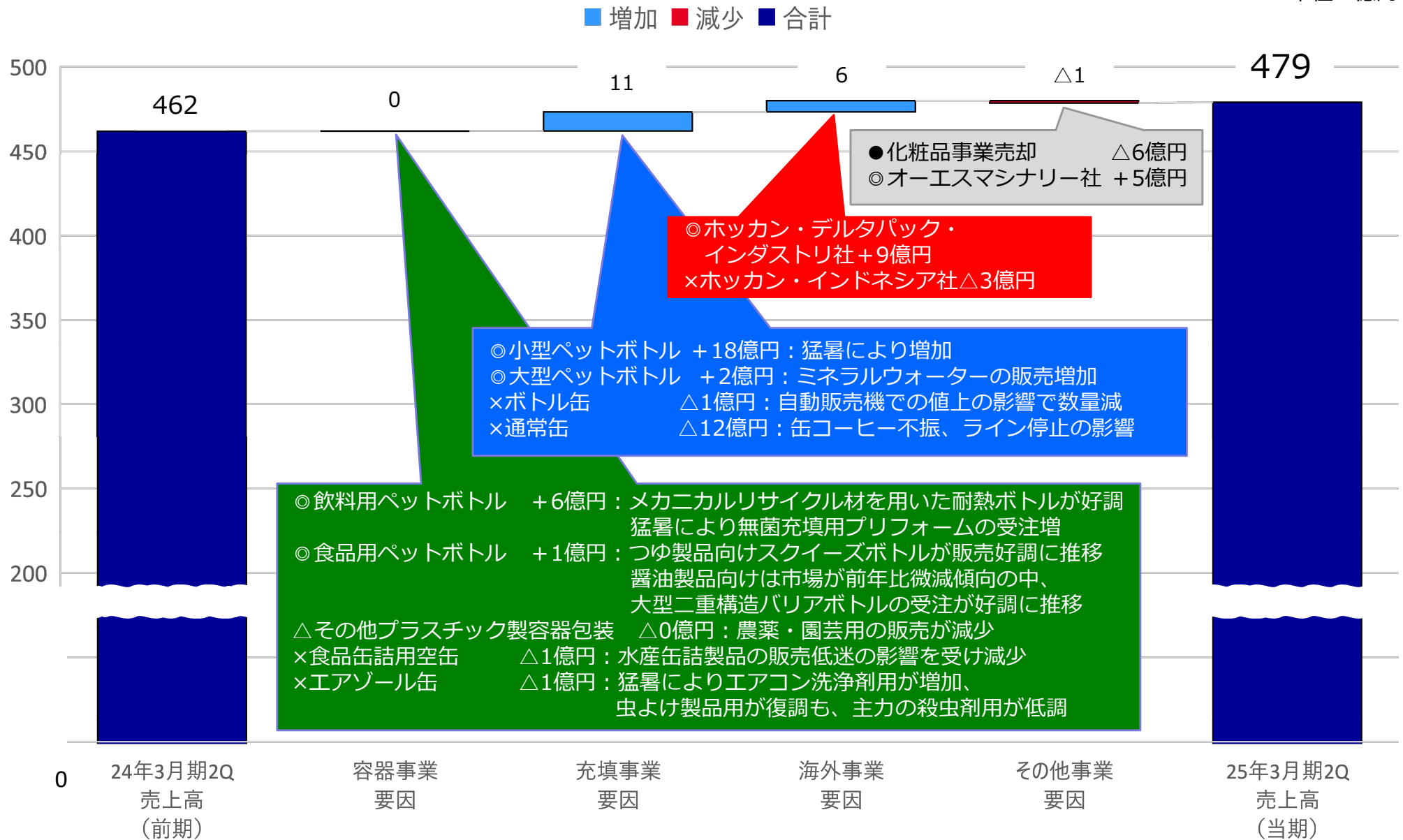


単位:億円

	売上高			営業損益		
	2025年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年 同期比	2025年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年 同期比
<b>容器事業</b>	150	150	+0.1%	3	7	△46.0%
(売上高構成比率)	(31.4%)	(32.5%)				
<b>充填事業</b>	224	213	+5.3%	41	36	+15.5%
(売上高構成比率)	(46.9%)	(46.1%)				
<b>海外事業</b>	87	80	+8.2%	4	5	△23.4%
(売上高構成比率)	(18.3%)	(17.5%)				
<b>その他</b>	16	18	△8.4%	3	0	+1,033%
(売上高構成比率)	(3.5%)	(3.9%)				
調整(含 グループ内取引)	—	—	—	△9	△7	—
<b>合計</b>	<b>479</b>	<b>462</b>	<b>+3.6%</b>	<b>44</b>	<b>41</b>	<b>+6.3%</b>

# 売上高の増減要因

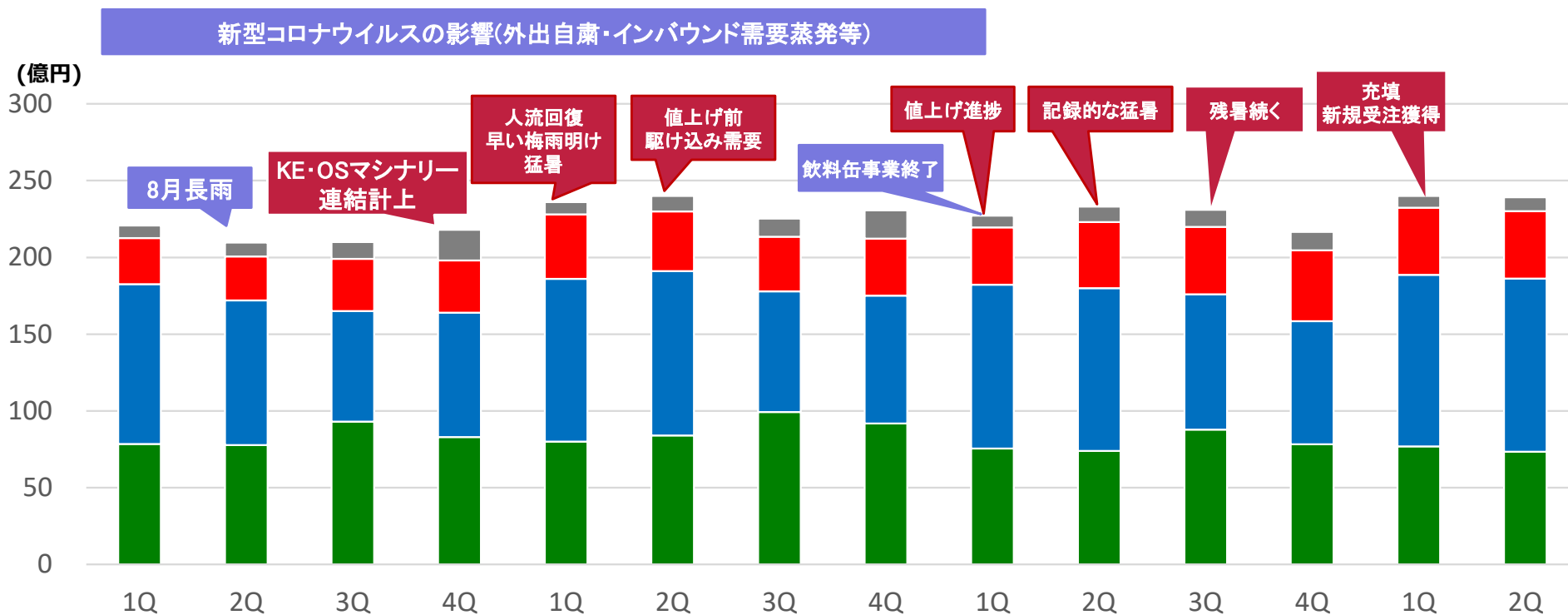
単位：億円





# 売上高の推移

当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける  
2025年3月期 上半期は、第1四半期に猛暑の影響を受けて小型ペットボトル飲料が増加したこと、  
海外における積極的な営業施策が奏功したこと等より、前年同期比では増加となった

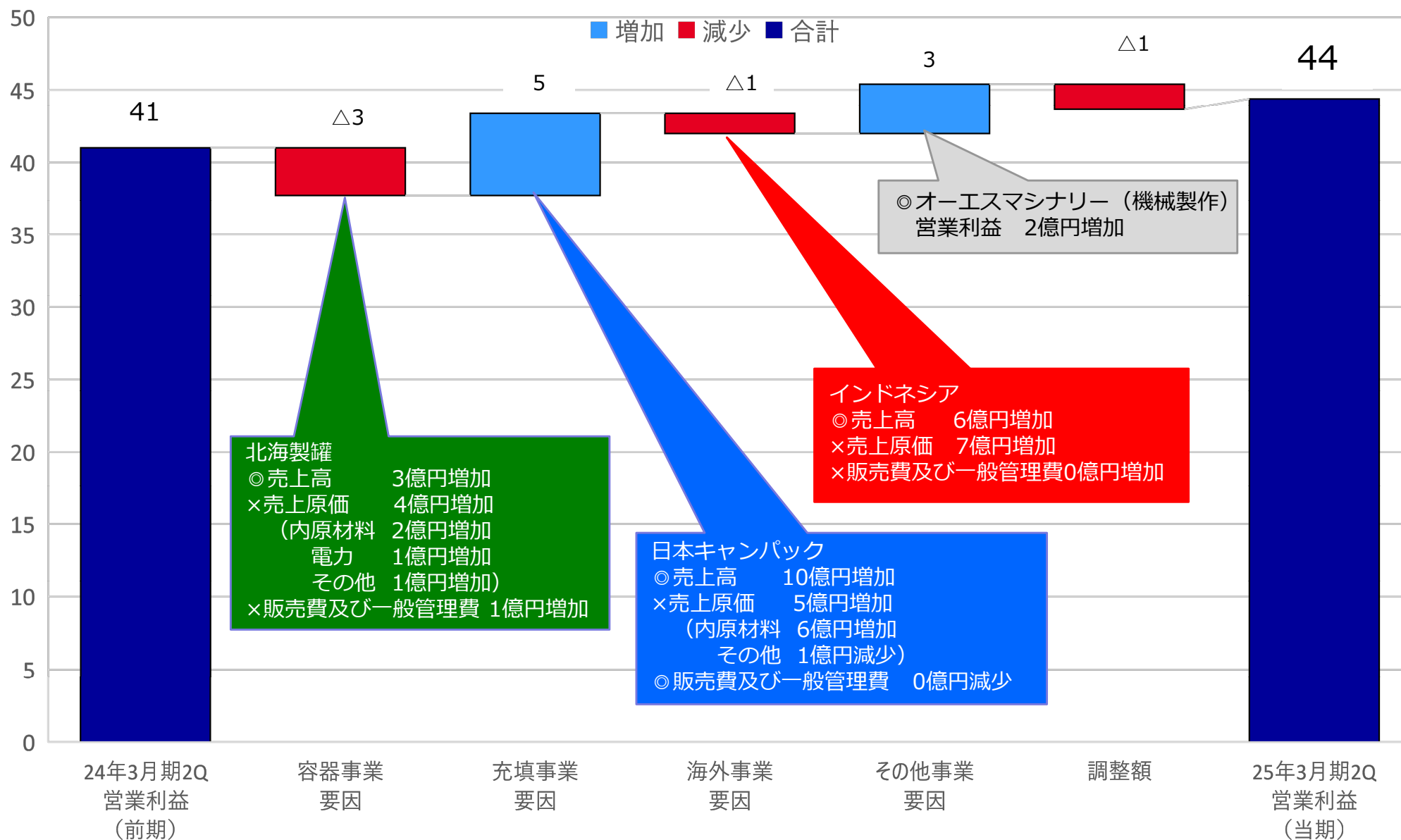


	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期
連結売上高 (億円)	430 (△171億円)	863 (△299億円)	480	936	462	909	479
前年同期比 (%)	収益認識会計基準等適用のため前期比は記載せず、影響額をカッコ書きしている		+11.7	+8.5	△3.8	△2.9	+3.6

■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 海外事業 ■ その他

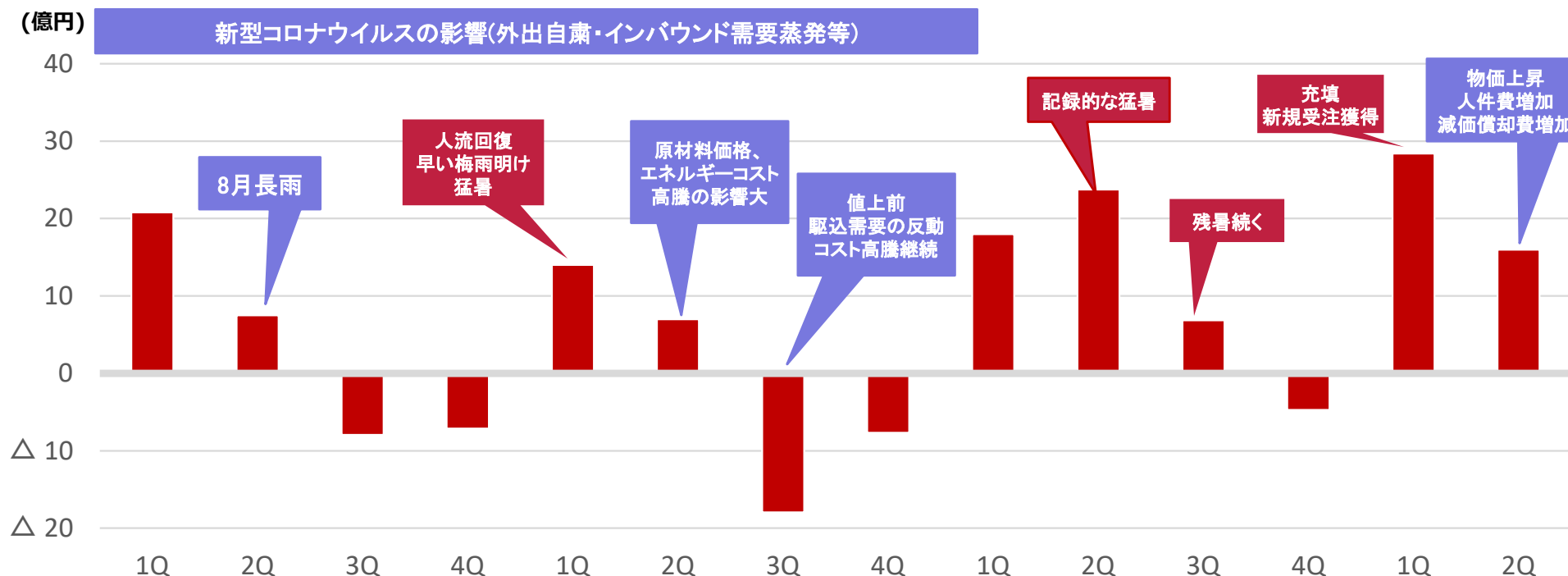
# 営業損益の増減要因

単位：億円



# 営業損益の推移

営業損益は、夏季の清涼飲料需要の影響を大きく受けて上期に偏る傾向がある  
 2025年3月期 上期は、容器事業および海外事業で人件費や減価償却費の増加等を受けて減益となったが  
 充填事業が猛暑の影響を受けて受注が好調に推移したことにより、全体としては増益となった



	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期
連結営業 損益(億円)	28 (△0億円)	13 (+1億円)	21	△4	41	43	44
前年同期比 (%)	+203.9	+74.4	△25.6	-	+98.4	-	+6.3
営業利益率 (%)	6.6	1.5	4.4	-	9.0	4.8	9.3

※カッコ内は収益認識会計基準等の影響額

# 連結貸借対照表



単位:億円

科目	2024年 9月末日	2024年 3月末日	増減	科目	2024年 9月末日	2024年 3月末日	増減
流動資産	511	555	△43	負債	682	731	△49
現金・預金	114	128	△13	流動負債	352	378	△25
売掛金等	266	293	△26	支払手形及び買掛金	155	163	△8
棚卸資産	98	102	△3	短期借入金	109	119	△9
その他	31	31	+0	その他	87	95	△7
固定資産	797	785	+12	固定負債	329	353	△23
有形固定資産	579	556	+23	長期借入金・社債	269	293	△23
建物及び構築物	169	171	△2	その他	59	60	△0
機械装置及び 運搬具	160	157	+3				
土地	186	186	0	純資産	626	608	+17
その他	63	41	+22	株主資本	503	477	+25
無形固定資産	66	68	△2	その他の包括利益 累計額	75	82	△7
投資その他の資産	151	160	△9	非支配株主持分	48	48	△0
資産合計	1,308	1,340	△31	負債純資産合計	1,308	1,340	△31
				(自己資本比率)	44.2%	41.8%	+2.4%pts

## ■ 主な増減要因

- (資産の部) 有形固定資産の増加 (+23億円)、売掛金等の減少 (△26億円)、現金・預金の減少 (△13億円)、投資有価証券の減少 (△8億円)、未収入金の減少 (△7億円) 等
- (負債の部) 未払法人税等の増加 (+8億円)、借入金(純額)の減少 (△33億円)、未払金等の減少 (△12億円)、買掛金等の減少 (△8億円)、未払費用の減少 (△2億円) 等
- (純資産の部) 親会社株主に帰属する中間純利益 (+31億円)、配当金の支払 (△6億円)、  
 その他有価証券評価差額金の減少 (△6億円)、為替換算調整勘定の減少 (△1億円) 等

# キャッシュ・フロー



単位:億円

	2025年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	89	10	+ 79	税金等調整前中間純利益45 減価償却費30 売上債権の減少26 仕入債務の減少△8 その他の負債の減少△9
投資活動による キャッシュ・フロー	△59	△16	△43	有形固定資産の取得△57
財務活動による キャッシュ・フロー	△43	△32	△10	借入金の返済△64 借入れによる収入31 リース債務の返済△3 配当金の支払額△6
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 0	4	△ 4	
現金及び現金同等物の 増減額	△13	△34	+ 20	
現金及び現金同等物の 期末残高	114	67	+ 46	
フリー・キャッシュ・フロー	29	△6	+ 35	営業CF + 投資CF

単位:億円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 予定 (最新)
設備投資	71	72	41	52	57	117
減価償却費	77	76	76	63	30	69

## 2025年3月期 上半期 実績

- 容器事業 : 粉乳缶・エアゾール缶製造設備の移転等 13億円
- 充填事業 : 倉庫建設等 6億円
- 海外事業 : ホッカン・インドネシア社 生産ライン増設、  
ホッカン・デルタパック・インダストリ社 飲料用パッケージ製造設備の取得等 35億円

## 2025年3月期 通期 予定

- 容器事業 : 粉乳缶・エアゾール缶製造設備の移転等 26億円
- 充填事業 : 倉庫建設等 22億円
- 海外事業 : ホッカン・インドネシア社 生産ライン増設、  
ホッカン・デルタパック・インダストリ社 飲料用パッケージ製造設備の取得等 61億円

単位:億円

	2025年3月期 予想 (2024年5月15日)	2024年3月期 実績	前期比
売上高	927	909	+ 1.9%
営業利益	35	43	△20.3%
経常利益	38	50	△24.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	19	27	△30.1%

## ■ 下半期の見通し

国内経済はインバウンド需要が活発化、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことを期待  
一方、物価上昇の継続や海外景気の下振れ、国際政治情勢の不安定化等、先行不透明な状況が続く

当社グループは、国内においては、さらなる物価上昇や人件費、物流費などのコスト増を適正に  
価格転嫁できるよう努めるとともに、家計の引き締めが懸念される状況下において顧客のニーズに  
速やかに対応できる体制を整えることで、売上増加およびシェアの拡大を図る  
海外では、成長の続く東南アジアにおいて、積極的な設備投資を実施するとともに新規事業の開発  
に取り組むことにより、規模の拡大を図る  
さらには、将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しを継続するとともに政策保有株式の見直し  
を含む資本効率の向上に注力するなど、VENTURE-5の必達に向けて取り組む

なお、10月30日公表の中間連結業績予想の修正は、期初予想において中間期に計上を見込んでいた  
固定資産除却損等の計上時期がずれたため、親会社株主に帰属する中間純利益が予想を大幅に上回  
ったことが要因  
また、通期予想については、上記を除く他の要因について、期初公表値から大幅な変動は生じて  
いないこと等を踏まえ、変更していない

## 中期経営計画「VENTURE-5」の概要(2023年5月ローリング後)

➤ 2023年5月に中期経営計画「VENTURE-5」(2022~2026年度)のローリングを実施しました。  
[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/venture-5.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/venture-5.pdf)

### 全社戦略

#### 1. 人的資源の最適化

成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。

#### 2. 国内事業の再編

稼ぐ力=お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。

#### 3. 海外事業の拡大

東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。

#### 4. 新規事業の開発

M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

### グループ連結経営指標

#### 営業利益

2022年3月期  
13億円



2027年3月期  
**61億円**  
(ローリング前56億円)

#### 営業利益率

2022年3月期  
1.5%



2027年3月期  
**5%超**  
(ローリング前5.5%)

#### DEレシオ

2022年3月期  
1.0倍



2027年3月期  
**0.6倍以下**  
(ローリング前0.9倍以下)

#### ROE

2022年3月期  
△2.3%



2027年3月期  
**6.5%**  
(ローリング前5.8%)

#### 株式関係指標(追加指標)

2025年3月期  
**増配の実現**

2027年3月期  
**年間配当額100円以上**



## VENTURE-5期間中の配当政策(株主還元施策)について

### VENTURE-5期間中の配当政策

連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上

#### ➤2024年3月期

VENTURE-5施策により価格転嫁の進捗やコストダウンに努め、飲料缶事業の廃止や過年度の減損損失計上により減価償却費の負担が減少したほか、人流の回復や記録的な猛暑の影響、またエネルギーコストが想定を下回ったこと等により、VENTURE-5計画値を大きく上回る

⇒ **VENTURE-5 グループ連結経営指標「2025年3月期 増配の実現」は1年前倒して実現**

#### ➤2025年3月期

前期における人流増・猛暑の影響による大幅な上振れが継続しなければ、反動減が想定される。また物価上昇への対応や人材確保による労務費の上昇、設備投資による減価償却費負担の増加等もあり前期比では減益を見込むものの、VENTURE-5施策を着実に進捗させることで、計画数値を確保する

- 当社の1株当たり純資産額は2024年9月末で0.37倍と未だ1倍を大きく下回る状況にあり、プライム市場所属の**金属製品29社の単純平均PBR0.7倍**も大きく下回るため、早期に改善を図る必要があるものと認識している

《VENTURE-5 グループ連結経営指標》

2027年3月期 **1株当たり年間配当金額100円以上**

## 配当金の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
中間	23.00円	23.00円	23.00円	23.00円
期末	22.00円	22.00円	55.00円	2025年3月期配当予想参照
年間	45.00円	45.00円	78.00円	2025年3月期配当予想参照
配当金総額（合計）	562百万円	567百万円	984百万円	-
配当性向（連結）	※	※	35.1%	-
純資産配当率（連結）	1.0%	1.1%	1.8%	-

※2022年3月期および2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していない

### ➤ 2025年3月期 中間配当金

VENTURE-5期間中の配当政策に基づき

中間配当金：**1株当たり23円**（支払開始日：12月10日予定）

### ➤ 2025年3月期 配当予想

期末配当金：VENTURE-5期間中の配当政策に基づき2025年5月開催取締役会で決定する予定

## 政策保有株式

### ■ 政策保有株式の縮減方針

中期経営計画「VENTURE-5」の最終年度2027年3月末までに、上場会社株式の売却を進める等の方法により政策保有株式を縮減し、**2027年3月末時点における連結純資産に占める政策保有株式の割合を約10%とする**ことを目指す

### ■ 背景と目的

当社では、政策保有株式の保有については取締役会で定期的に見直しを実施し、縮減を図っているしかしながら、これを上回る株価上昇により政策保有株式の時価総額および連結純資産比率は増加市場からの関心が高まるなか、**政策保有株式の縮減をスピードアップ**するため、VENTURE-5期間における縮減方針を定め、保有の妥当性に関する基準を厳格化

**これにより得られたキャッシュを成長投資や株主還元、借入金の返済等に充てる**ことにより、DEレシオの適正化およびさらなる資本効率の向上を図る

政策保有株式の推移	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
政策保有株式（時価ベース）	109億円	102億円	89億円	114億円
内 非上場株式（銘柄数）	1億円(11銘柄)	1億円(10銘柄)	1億円（9銘柄）	1億円（9銘柄）
非上場株式以外の株式（銘柄数）	107億円(20銘柄)	100億円(19銘柄)	87億円(18銘柄)	112億円(18銘柄)
純資産比率（連結）	19.2%	18.0%	16.3%	18.7%

### ■ 今後の見通し

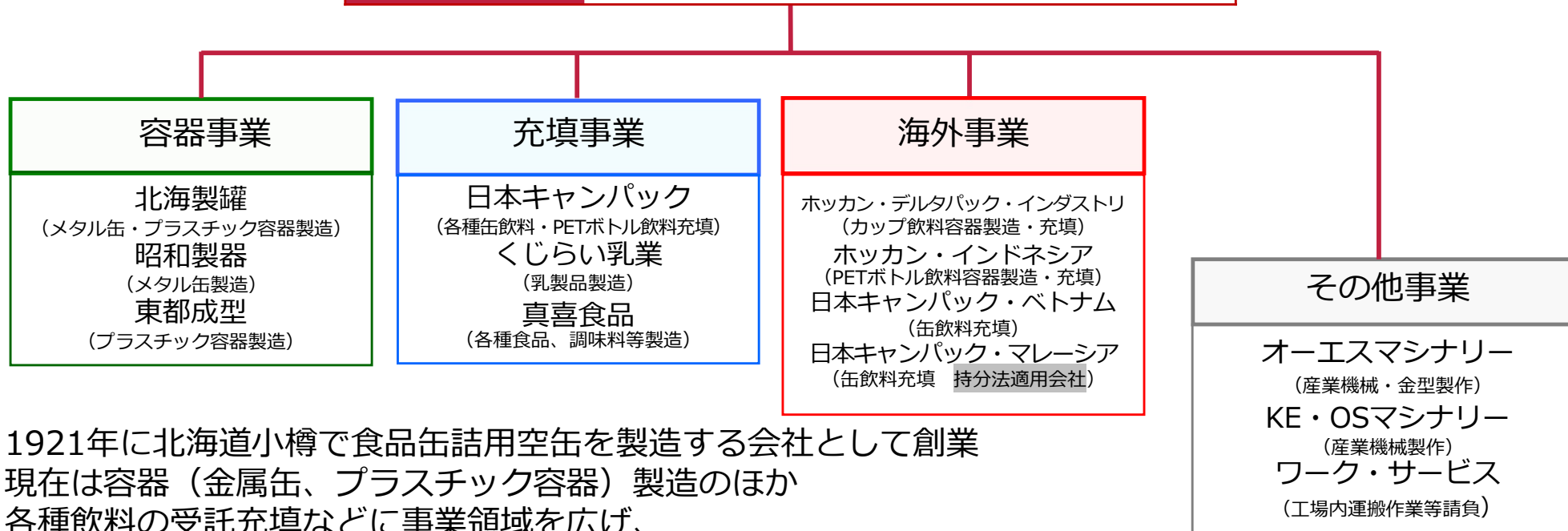
政策保有株式の売却時期、銘柄・数量その他個別事項は未定。業績への影響が判明し次第適時に開示



**ホツカンホールディングス株式会社**  
**2025年3月期 第2四半期決算説明会資料**  
**APPENDIX**

純粋持株会社	
商号	ホッカンホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 池田 孝資
創業	1921年10月23日
資本金	110億86百万円
上場市場	東証プライム、札証 (証券コード：5902)
本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

(2024年9月30日時点)  
 連結子会社 : 12社  
 持分法適用会社 : 1社



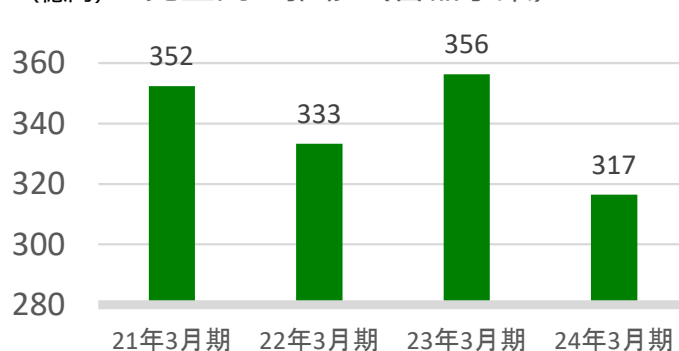
1921年に北海道小樽で食品缶詰用空缶を製造する会社として創業  
 現在は容器（金属缶、プラスチック容器）製造のほか  
 各種飲料の受託充填などに事業領域を広げ、  
 インドネシアやベトナム等海外展開も行っています

※化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で保有株式の全部を譲渡し、同日より連結の範囲から除外しています

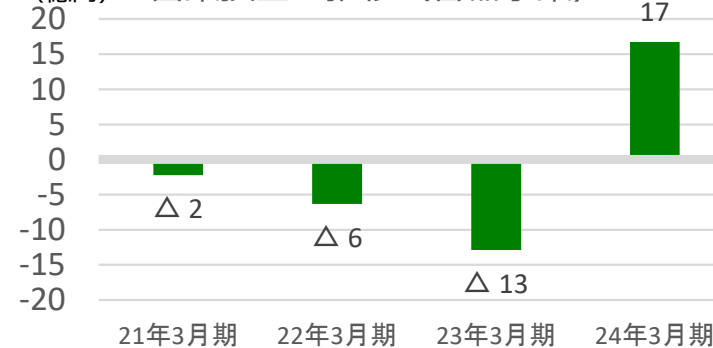
## ■ 容器事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p><b>①メタル缶製造</b> 食品缶詰やエアゾール製品等に用いる空缶や、美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装の製造販売</p> 	<p><b>北海製罐(株)</b>：メタル缶製造、プラスチック容器製造</p> <p><b>昭和製器(株)</b>：メタル缶製造 (北海製罐(株)の子会社)</p> <p><b>東都成型(株)</b>：プラスチック容器製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p><b>②プラスチック容器製造</b> 飲料用・食品用のPETボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレタリー等のプラスチック製容器包装の製造販売、プリフォーム(PETボトル成型前の中間製品)の販売</p> 	

(億円) 売上高の推移 (容器事業)

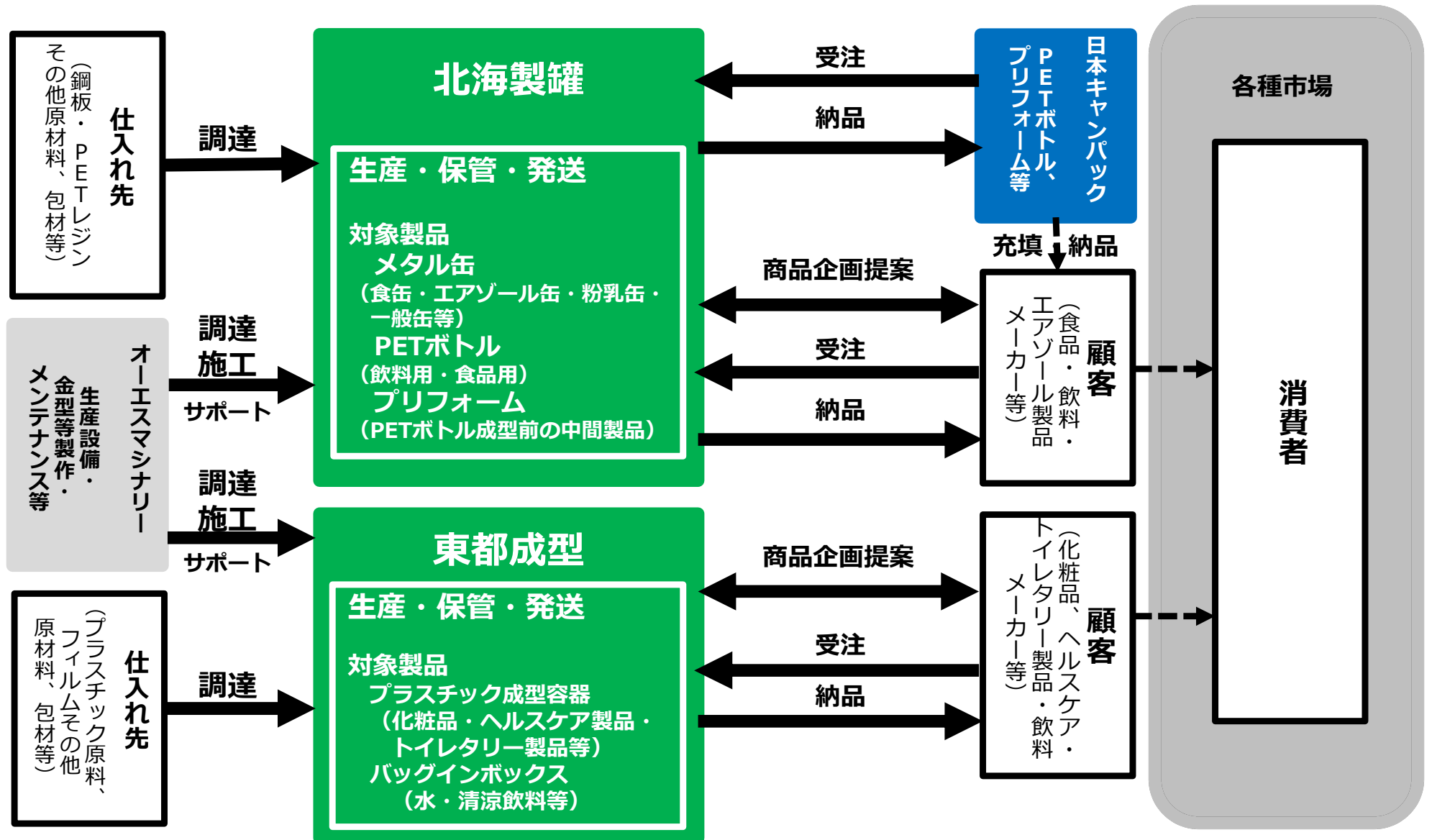


(億円) 営業損益の推移 (容器事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用しています

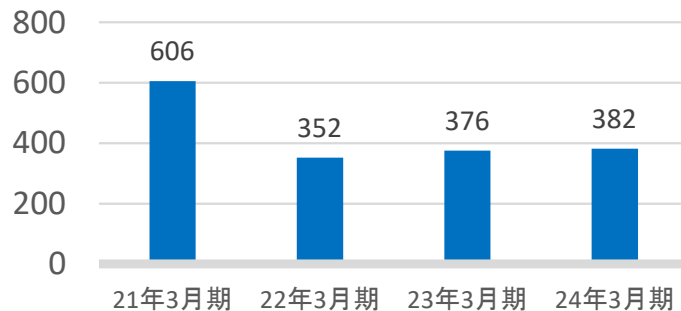
## ■ 容器事業（北海製罐および東都成型）のバリューチェーン



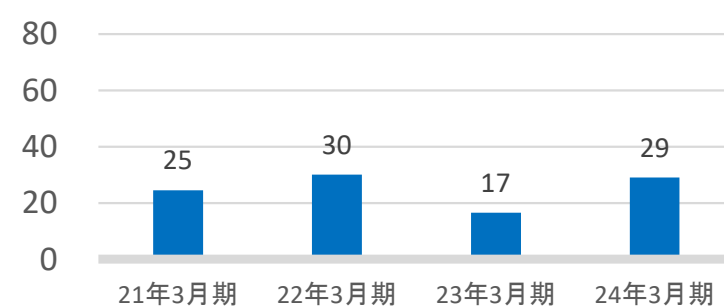
## ■ 充填事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>① 飲料受託充填 各種缶飲料・PETボトル飲料の受託充填</p> 	<p>(株)日本キャンパック：飲料受託充填</p> <p>くじらい乳業(株)：乳製品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社)</p>
<p>② 乳製品、食品受託製造 乳製品、各種スープ・タレ・ソース、健康補助食品等の受託製造</p> 	<p>(株)真喜食品：食品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (充填事業)



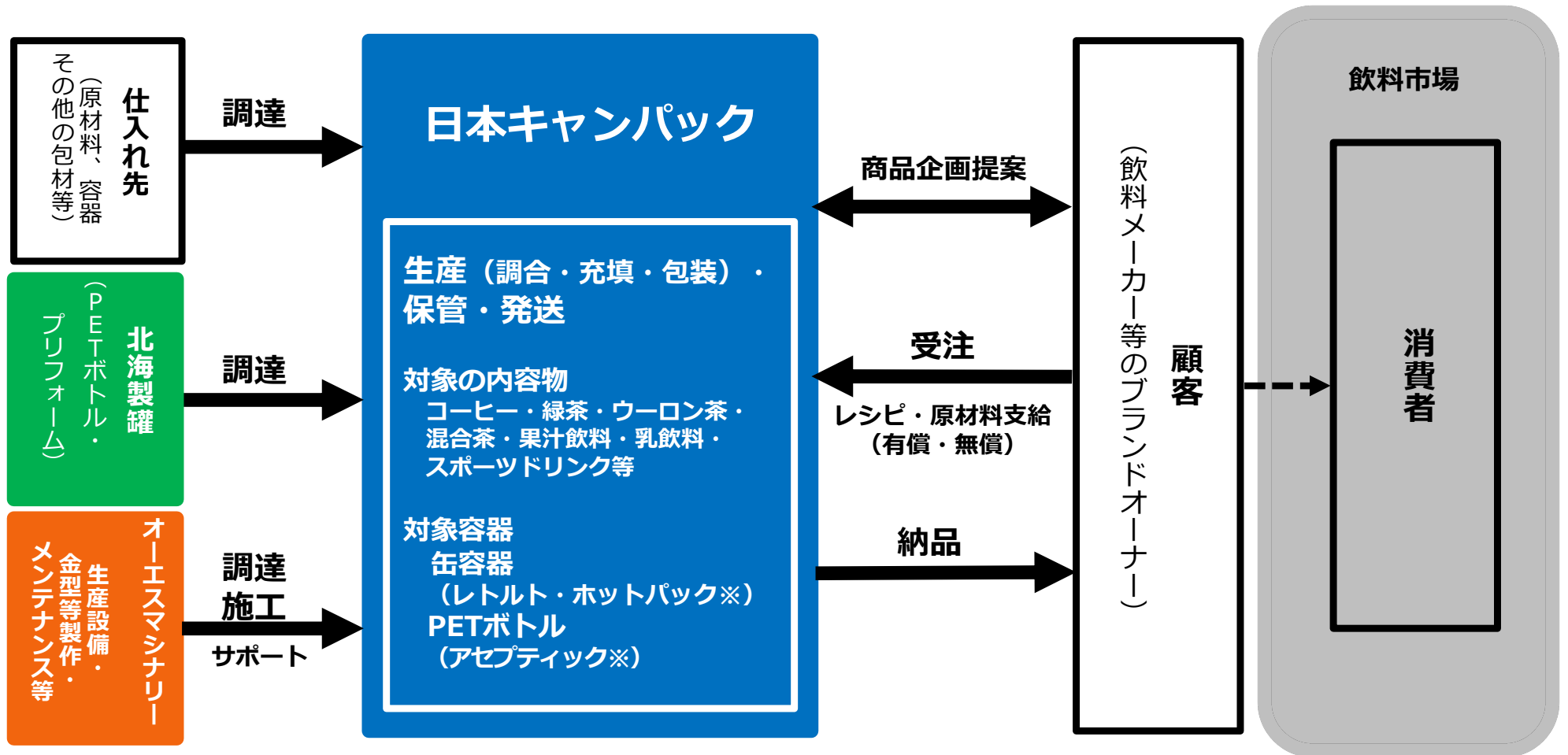
(億円) 営業損益の推移 (充填事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用しています



## ■ 充填事業（日本キャンパック）のバリューチェーン



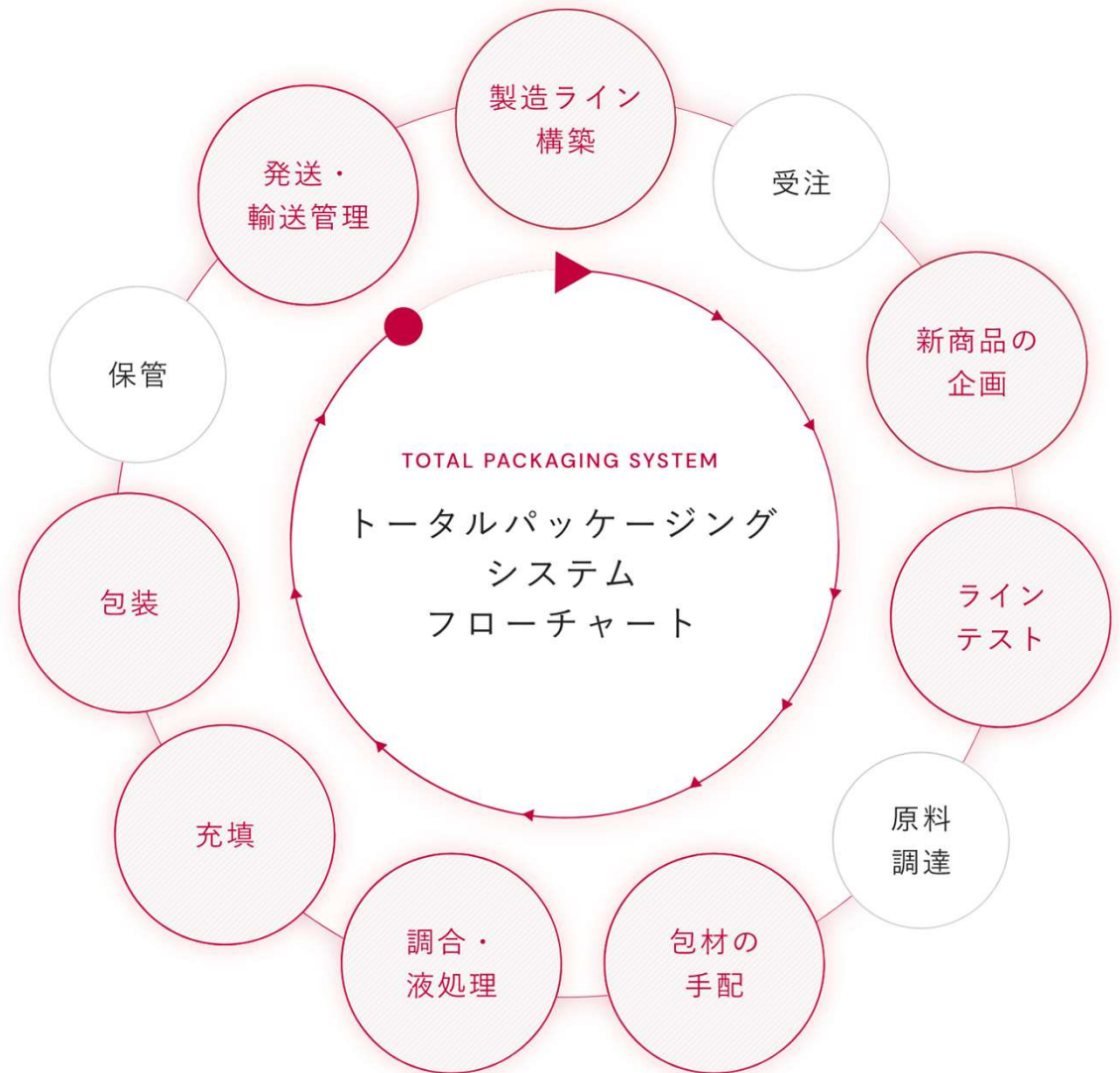
- ※レトルト（加圧加熱殺菌）：内容液を充填した後で容器ごと加熱殺菌する方式  
 ホットパック（高温充填）：加熱殺菌した内容液を高温のまま、耐熱性のある容器に充填する方式  
 アセプティック（無菌充填）：無菌環境のもと、無菌状態の内容液を常温で容器に充填する方式  
 ⇒自社でプリフォームからPETボトルを成型するため輸送コスト、CO2排出量を削減できる  
 ⇒常温で充填するため、ホットパック用と比べてPETボトルを軽量・省資源化できる

## ■ 充填事業

### トータルパッケージングシステム

国内の飲料市場はすでに成熟期を迎え、将来的に需要が急激に伸びることを期待するのは困難。その一方で、業界内における競争はますます激しさを増しています。そのような状況において、ビジネスを有利に展開し、シェアを拡大するために必要なことは、他社よりも魅力的な商品をいち早く市場に投入することです。そしてまた、トータルコストを抑えて、いかに競争力を高めるかが鍵になります。

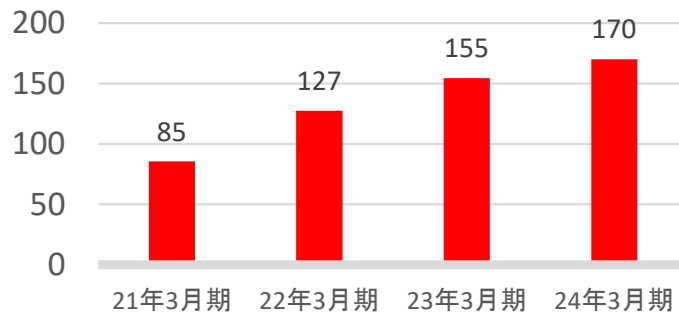
そういったことを背景に、私たちは原材料や包材の手配から商品の開発、ラインテスト、調合や充填といった製造工程、そして包装や発送までを一貫して行うトータルパッケージングシステムを業界に先駆けて確立しました。高品質はもちろんのこと、高能率で低コストを実現することで、多くのお客様からの信頼を得られる生産体制を築いています。



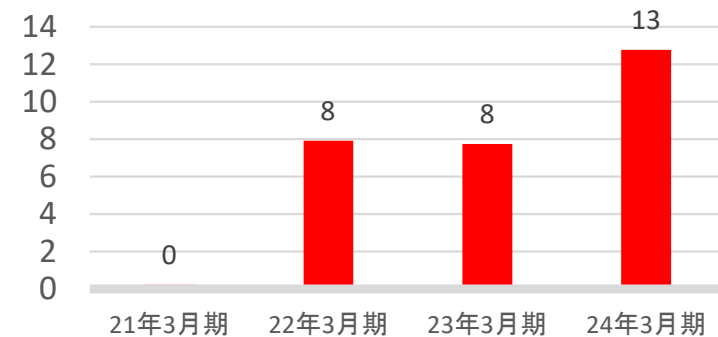
## 海外事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>○東南アジア地域における飲料容器の製造販売、飲料の受託充填</p>  <p>PRODUCT SAMPLE</p>  <p><small>* Product brands owned by customers of NCP (VN)</small></p>	<p><b>ホッカン・デルタパック・インダストリ社：</b> カップ飲料容器製造・受託充填</p> <p><b>ホッカン・インドネシア社：</b> PETボトル飲料容器製造・受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p> <p><b>日本キャンパック・ベトナム社：</b> 缶飲料受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (海外事業)



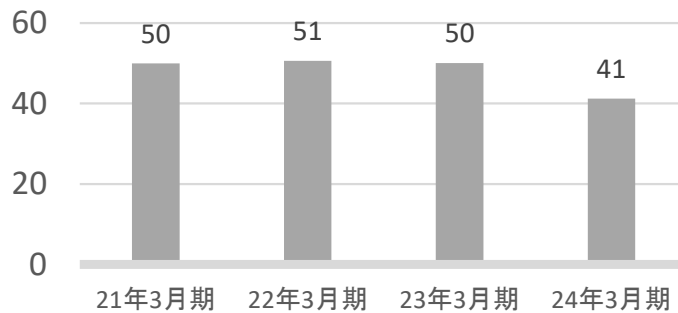
(億円) 営業損益の推移 (海外事業)



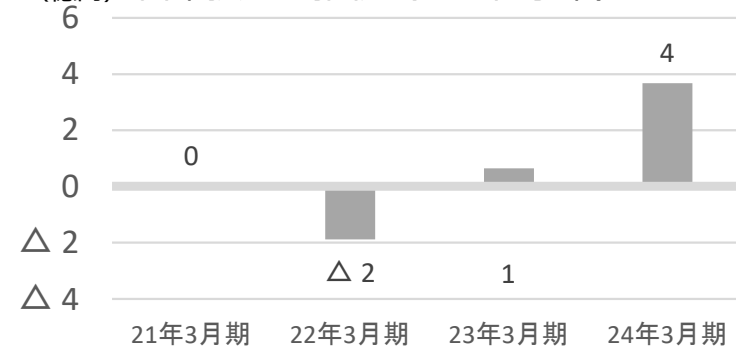
## ■その他事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①産業機械・金型製作</p> 	<p>オーエスマシナリー(株)：産業機械・金型製作</p> <p>KE・OSマシナリー(株)：産業機械製作 (オーエスマシナリー(株)の子会社)</p>
<p>②工場内運搬作業等請負</p> 	<p>(株)ワーク・サービス：工場内運搬作業等請負 (北海製罐(株)の子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (その他事業)



(億円) 営業損益の推移 (その他事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用している

※化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で保有株式の全部を譲渡し、同日より連結の範囲から除外している

## ■ 沿革（1）

年	概 要
1921年	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫(株)を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始
1941年	製缶業者8社大合同により新たに東洋製罐(株)設立、その小樽工場として操業継続
1948年	東洋製罐(株)が過度経済力集中排除法に基づき経済力集中企業に指定される
1950年	企業再建整備計画に基づき東洋製罐(株)小樽工場およびその付属設備を分離し、 資本金5000万円にて北海製罐(株)(現 ホッカンホールディングス(株))を設立、本社を東京に設置 昭和製器(株) 設立 東京証券取引所に株式上場
1951年	札幌証券取引所に株式上場
1955年	大阪証券取引所(2013年(平成25年)東京証券取引所と統合)に株式上場
1961年	東都成型(株)に資本参加
1973年	(株)日本キャンパック設立 缶詰飲料の受託充填事業を開始

# ホッカングループについて

## ■ 沿革（2）

年	概 要
1974年	(株)オーエスマシナリー設立
1985年	(株)ワーク・サービス設立
1996年	マレーシアに日本キャンパックマレーシア社（持分法適用関連会社）設立
2005年	新設分割により北海製罐（株）を設立 当社は商号をホッカンホールディングス（株）に変更し純粋持株会社へ移行
2007年	ベトナムにKian Joo Canpack (Vietnam) Co., Ltd.（現 日本キャンパックベトナム社）設立
2011年	ホッカン・インドネシア社設立
2012年	KE・OSマシナリー(株)設立
2013年	コスメサイエンス(株)の全株式を取得
2014年	くじらい乳業(株)に資本参加
2018年	インドネシアにホッカン・デルタパック・インダストリ社設立
2021年	(株)真喜食品の全株式を取得
2023年	本社を丸の内から日本橋へ移転
2024年	コスメサイエンス(株)の全株式を第三者に譲渡

## ■ 経営理念およびビジョン

2021年5月、創業100周年にあたり、創業の精神を継承したうえで新たな「経営理念」を制定同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」を策定し、我々の存在意義や使命など、これからの会社としての在り方を明らかにいたしました。

これらの価値観と指針をあらゆる事業活動の基底として、様々な社会的課題と向き合いながら各事業分野において更なる成長をはかり、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

### 経営理念

開拓者精神をもって、  
成長のために飽くなき挑戦をし続け、  
お客様とともに、  
社会から必要とされる製品を提供していく。

### ビジョン

1. 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれぬ明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
2. 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
3. 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

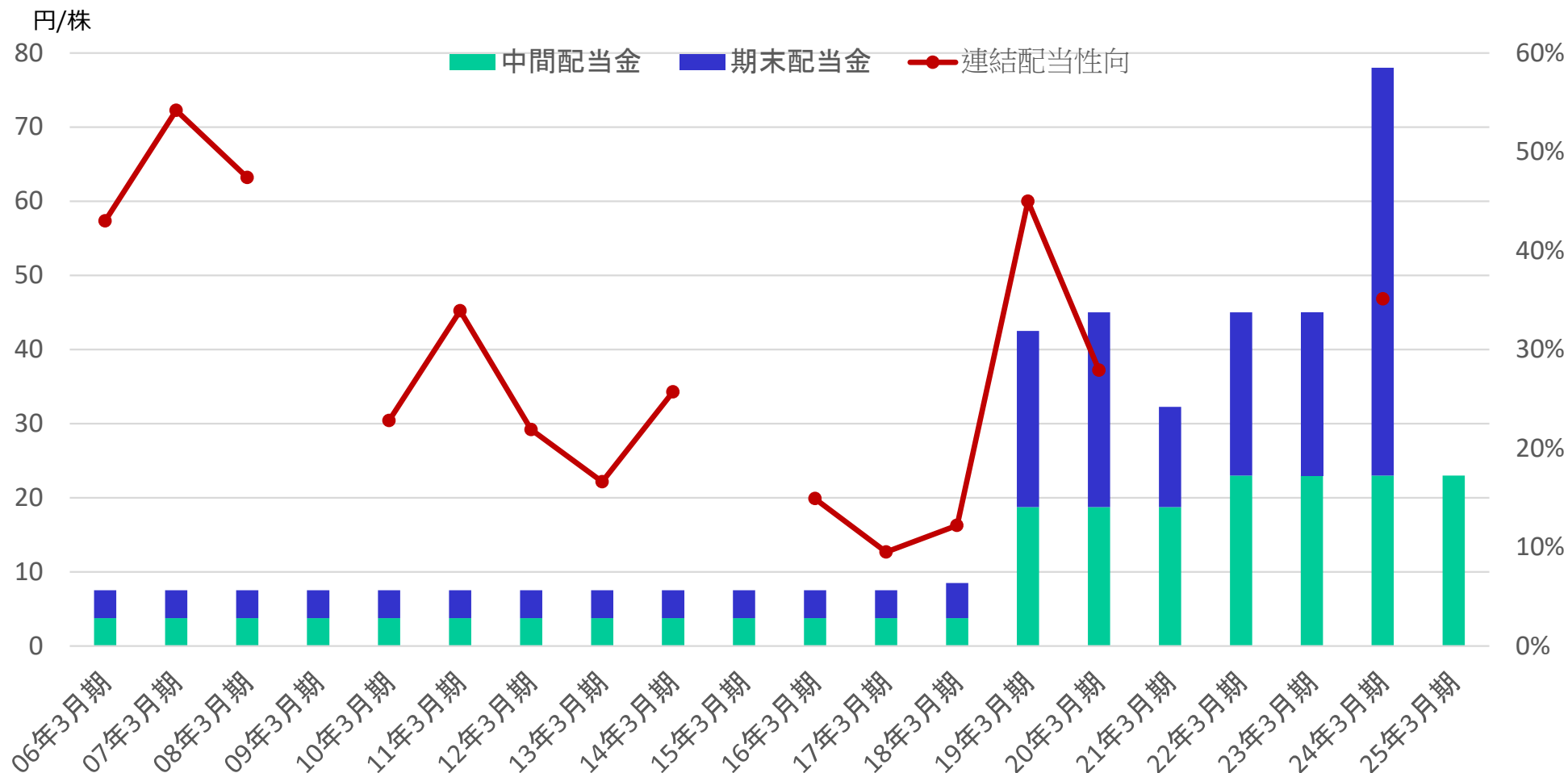
## 当社株式の状況

基準日	2024年9月30日	2024年3月31日
発行可能株式総数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式の総数 (除 自己株式)	13,469,387株 (12,702,220株)	13,469,387株 (12,620,275株)
株主数	21,500名	19,933名
流通株式数	85,702単位	81,951単位
流通株式時価総額	144億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,688.6円/株)	149億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,827.9円/株)
1日平均売買代金※	0.44億円 (2023年10月1日～2024年9月30日)	0.37億円 (2023年4月1日～2024年3月31日)
流通株式比率	63.6%	60.8%

※東京証券取引所 株式相場表(詳細版)に基づき算出



## 配当金の推移



※当社は、2018年10月1日を効力発行日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。  
 2019年3月期の中間配当額については、比較のため便宜的に株式併合を考慮した金額としております。  
 ※2009年3月期、2015年3月期、2021年3月期から2023年3月期までは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していません。

## 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

**優待内容**（2024年度に実施した株主優待品の内容は[こちらのリンク先](#)をご参照ください）  
 毎年3月31日において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様※に対し、年1回、保有株式数区分（左表）に応じて、右表からのご選択に応じた優待品を贈呈します。

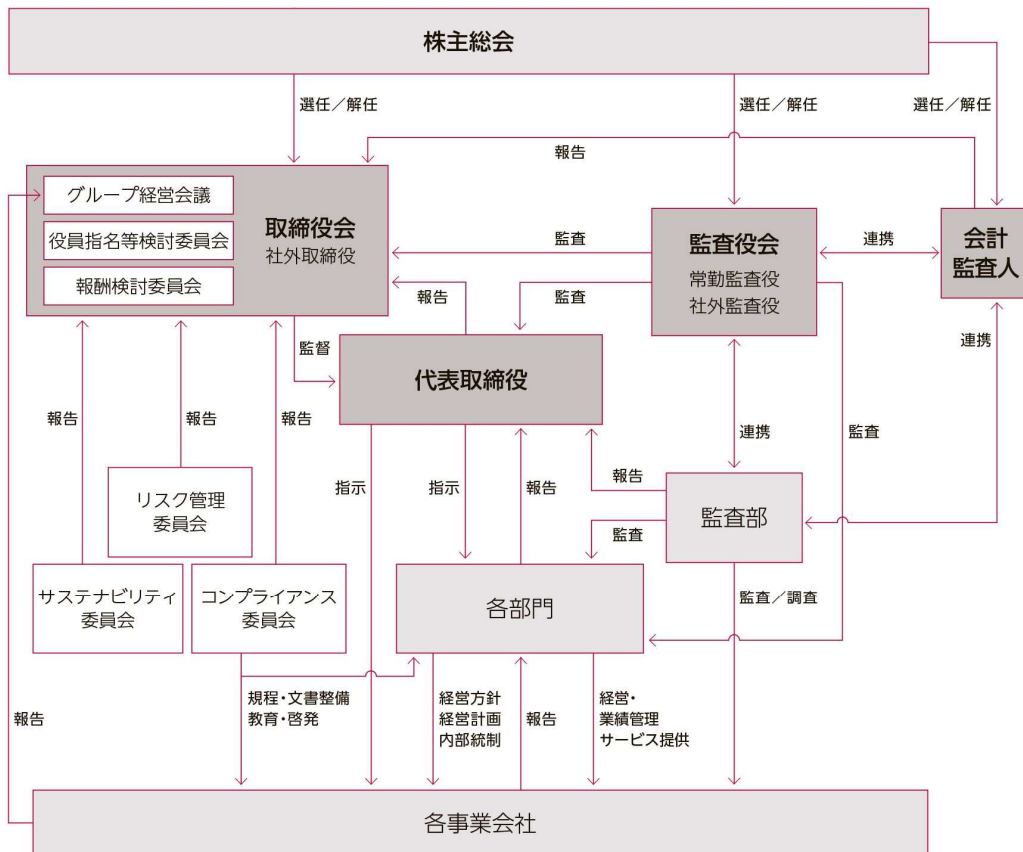
保有株式数	優待品内容
100 株以上 1,000 株未満	3,000 円相当の 缶詰詰合せ等
1,000 株以上 2,000 株未満	6,000 円相当の 缶詰詰合せ等
2,000 株以上	8,000 円相当の 缶詰詰合せ等

※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様をいいます。

コース	概 要
①	食品缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰
②	お菓子缶セット 当社グループ製の美しい意匠を施した缶に入ったお菓子
③	食品缶・お菓子缶セット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰および缶に入ったお菓子
④	食料支援団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を飢餓の撲滅を使命として活動する食料支援団体に寄付
⑤	自然環境保護団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を自然環境保護団体に寄付

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレートガバナンス模式図)



- **取締役会、監査役会**を中心とした経営管理体制  
経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としています。
- **取締役会**は原則として毎月1回開催  
重要事項の決定、業務執行状況の監督、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、**コンプライアンス委員会、リスク管理委員会**および**サステナビリティ委員会**からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行います。
- **監査役会**は定期的開催  
取締役の業務執行の厳正な監査を行います。
- 役員選任に係るプロセスの透明化を確保するため「役員の選解任に関する方針」を制定  
**役員指名等検討委員会**は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- 役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう「役員報酬の決定に関する方針」を制定  
**報酬検討委員会**は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- **会計監査人** Moore みらい監査法人  
当社および当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。
- 持株会社体制の下、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を徹底するため、**監査部**を設置して内部監査の強化に努めています。

## 役員体制

### ■ 役員一覧および取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会がその役割、責務を適切に果たすために、各取締役に対して発揮することを期待している知識・能力（スキル）は以下のとおりです。

当社取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名	地位および担当 (主たる職業・資格等)	企業 経営	サステナ ビリティ	経営 企画 M&A	グローバル ビジネス	グループ 事業	財務 会計 税務	法務 リスク管理 コンプラ イアス	人材 開発
池田 孝資	代表取締役社長	●		●	●	●			
佐藤 泰祐	取締役専務執行役員		●			●			
多田 秀明	取締役専務執行役員					●			
武田 卓也	取締役常務執行役員 総務部・人事部担当							●	●
砂廣 俊明	取締役常務執行役員 経理部・経営企画部・海外事業部担当			●			●		
藤田 晶子	社外取締役（大学教授）						●		
耕田 一英	社外取締役（公認会計士）						●		
渡邊 敦子	社外取締役（弁護士）							●	
古川 尚史	社外取締役（キャピタリスト）	●		●	●				
石川 宏司	常勤監査役								
渡邊 基樹	監査役								
鈴木 徹也	社外監査役（税理士）								
田島 正広	社外監査役（弁護士）								

※各取締役に特に発揮することを期待するスキルは、各取締役の経歴（社内取締役については部長相当以上の一定期間の実務経験を基準としている）を参考に、取締役会において定めています。  
※当社が社外取締役に対し特に期待するスキルを緑色で示しています。

## 役員体制

### ■ 当社取締役会が備えるべきスキルの定義

スキル	定義
①企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
②サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
③経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
④グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑤グループ事業	当社グループの主要3事業（容器・充填・海外）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑥財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑦法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値に向けた経営管理を遂行するスキル
⑧人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

## コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

### ■ 現時点でエクस्पラインとしている事項

➤ 当社は、以下の補充原則を除き、CGCの全ての原則についてコンプライしています。

エクस्पラインとしているCGCの原則	対応状況
<p>2-4①</p> <p>上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。</p> <p>また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。</p>	<p>(1) 中核人材の登用等における多様性の確保について 当社は、人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたっており、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っています。その点から、弊社の現状（登用状況）を開示する一方で、一律的な数値目標を掲げずとも経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、<b>エクस्पラインを選択</b>しています。</p> <p>なお、2024年3月末時点の当社グループの管理職比率は、女性社員8.8%、中途採用者47.6%、外国籍社員23.8%となっています。</p> <p>(2) 多様性の確保に向けた方針とその実施状況について 当社は「サステナビリティ基本方針」において、「多様性のある役職員は会社にとってかけがえのない財産」と宣言し、「役職員の安全確保、心身の健康維持・増進及びワーク・ライフ・バランスに配慮し、各々のライフイベントへ柔軟に対応しながら、その成長を全面的に支援します。そのために、事業活動を行う国・地域の法令に定める以上の賃金、公正な人事評価・処遇制度及び安全で衛生的かつ働きやすく健康的な職場環境を整備します。」と掲げ、この方針に基づきワーク・ライフ・バランスに配慮した各種勤務制度や福利厚生制度を設けています。</p>

➤ 詳細はコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照ください。

## その他コーポレートガバナンスに関する開示状況

### ■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

- 当社および当社グループが経営にあたって遵守すべきコーポレートガバナンスに関する考え方をまとめ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の促進・充実に資するため、当社取締役会の決議に基づきコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示しています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf)

### ■ 取締役会の実効性評価

- 当社は毎年、第三者機関を活用して、すべての取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論しています。

2024年3月に実施した取締役会の実効性評価においては、当社取締役会の実効性は全体として概ね確保されているとの評価でした。その概要は以下のURLに開示しています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf)

その他、コーポレートガバナンスに関する取り組みの詳細は  
当社ホームページにてご覧いただけます。

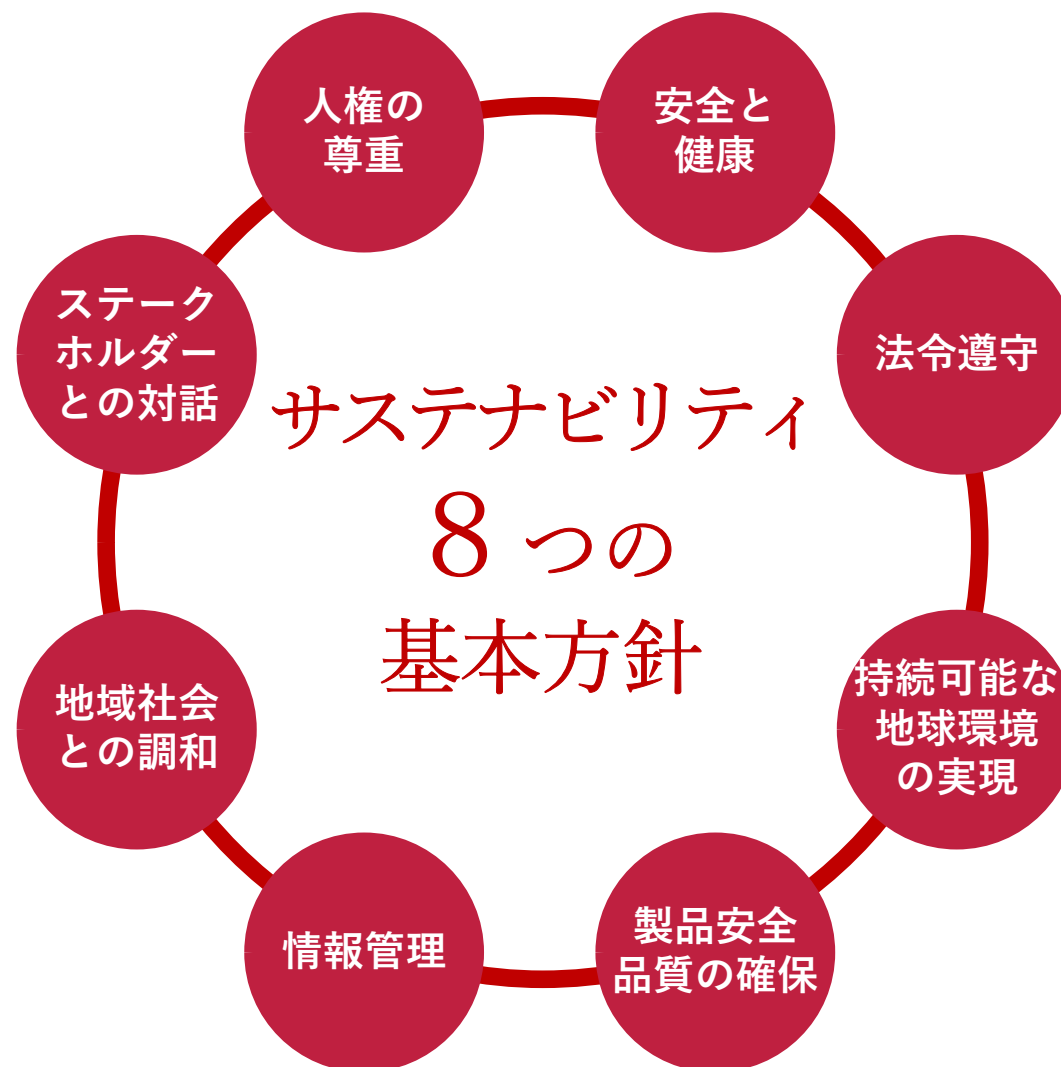
<https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

## サステナビリティに対する基本的な考え方

私たちホックングループは、各事業分野において成長を続けるために、その活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならないことを強く認識しています。

これを実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。





## 当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取り組みテーマ	2024年度 目標とKPI	2023年度の 成果・進捗	進捗
人権	人権に対する負の影響の特定と人権デュー・ディリジェンスの仕組み作り	2024年 人権に関する負の影響を特定・それらの防止、軽減を図る人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築	人権デュー・ディリジェンス仕組み構築に向けた取り組みの継続として、サプライチェーン向けアンケートのブラッシュアップ実施	○
	労働災害	休業災害 度数率1.20以下、強度率0.00(国内) 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得 (ISO45001など)	・度数率1.88 強度率0.03 (国内) ・安全衛生に関する外部認証取得に向けた取り組みを継続実施	△
従業員	健康経営	健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率の低下に向けた取り組み、食事の改善、運動機会の増進、感染症予防)	・健康経営優良法人認定取得に向けた各取り組みを継続実施 健康意識調査に基づく健康課題把握	○
	ダイバーシティの推進	女性活躍の推進 障がい者雇用率を法定雇用率以上確保	・女性活躍の推進活動を継続実施 ・障がい者採用活動を継続実施	△
	ワークライフバランスの実現	育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着	・育児休業取得希望者は確実に取得 ・育児・介護と仕事の両立を支援できる各取り組みを継続実施	○
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	公正取引、反社会的勢力の排除 コンプライアンス研修の更なる充実による公正な企業活動と企業倫理 (法令遵守及び各社内規程の遵守を含む) の徹底 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底	コンプライアンス研修を全従業員に実施 (受講率100%) するものの、グループ会社において横領事件発覚	×

## 当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取り組みテーマ	2024年度 目標とKPI	2023年度の成果・進捗	進捗
地球環境	脱炭素社会への貢献	2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比) 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)	Scope1,2 GHG排出量28%削減 (2019年度比) Scope3 GHG排出量25%削減 (2019年度比) ICP (インターナルカーボンプライシング) の導入	○
	水資源の持続可能な利用	2030年 水原単位30%削減 (2019年度比)	水原単位22%削減 (2019年度比)	○
	資源循環社会への貢献	枯渇性資源の使用量削減 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ	枯渇性資源の使用量削減 ・ペットボトル用樹脂のバージン材使用量 前年比3%減少 単純焼却：153 t 埋め立て：12 t	○
製品	環境配慮した製品開発	サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 ペットボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮製品の円滑生産	環境配慮樹脂 (メカニカルリサイクル材・ケミカルリサイクル材・バイオ材) 使用量 前年比22%増加	○
	品質向上	法令遵守 顧客満足度向上	品質向上活動継続 回収事故なし	○
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	情報漏洩ゼロ	情報漏洩の検出・報告なし	○
地域	地域社会との調和	地域社会から信頼される企業グループであること	各種地域貢献活動実施	○
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話を実施	持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む サステナビリティ調達の浸透に取り組む	ステークホルダーとの各種取り組みを実施	○

## サステナビリティに関する取り組み

### ■ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減

#### ➢ 再生可能エネルギーの導入



GHG排出量の削減に向けて、工場の屋根や敷地内に太陽光発電設備を導入しています。

2023年度は真喜食品、くじらい乳業にて太陽光発電の稼働を新たに開始いたしました。

今後も再生可能エネルギーの利用拡大に取り組んでまいります。

### ■ 非財務情報開示

#### ➢ TCFD提言への賛同と開示

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/tcf.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/tcf.pdf)

#### ➢ サステナビリティレポート2024（2024年9月発行）

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/pdf/202409.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/202409.pdf)

#### ➢ ESGデータ

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/data.html>

その他、サステナビリティに関する取り組みの詳細は当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>



【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。